

医療・福祉分野の
課題に挑戦する
九州ヘルステック企業



Health Tech

Health
×
Technology



はじめに

日本は高齢化率が世界最高水準で推移する一方、少子化の加速や生産年齢人口の減少、医療・介護業界における人材不足等により、医療・介護などのサービスを満足に受けられないといった問題が深刻化しつつあります。

このような医療・介護分野におけるさまざまな課題に対して、医療従事者が自ら起業されて果敢に挑戦する例や、デジタル技術やドローン技術など革新的な技術を強みに新規に参入して挑戦する企業が徐々に増えてきております。

九州経済産業局では、九州地域のヘルスケア産業のさらなる発展を目指しまして、この度、医療・福祉分野の課題等に挑戦している九州ヘルステック企業の取組を事例集としてとりまとめました。

本事例集においては、特に、創業の経緯や挑戦されている社会課題、ビジネスモデルの特徴、ビジネスを持続的なものとしている知財面での取組、事業機会を発見する独自の習慣等に着目して制作しています。

今後、企業の方々等がヘルスケア産業に参入したり、新たな地域課題に挑戦したりするうえで本事例集がご参考となれば幸いです。

最後に、本事例集の作成にあたり、取材や資料のご提供等にご協力いただきました企業の皆様に心より感謝申し上げます。

なお、本事例集は、「令和5年度九州地域デジタルヘルス市場参入促進及び知財活用に向けた普及啓発事業」により制作しています。

経済産業省 九州経済産業局 地域経済部ヘルスケア・バイオ産業課

Health Tech

contents

1 行政向け

事例① 株式会社オケイオス（福岡） — P H R 活用システム —	p 5
---------------------------------------	-----

2 医療機関・介護施設向け

事例② 芙蓉開発株式会社（福岡） — バイタル A I 活用 —	p 7
事例③ 株式会社アクティブ・エイジ（福岡） — 在宅向けバイタル管理システム —	p 9
事例④ 株式会社 N Lab（長崎） — A I による病理診断 —	p 11
事例⑤ そらいいな株式会社（長崎） — ドローンによる薬配達および遠隔服薬指導 —	p 13
事例⑥ 株式会社ワイズ・リーディング（熊本） — 遠隔画像診断 —	p 15
事例⑦ 株式会社エイビス（大分） — 遠隔見守りシステム —	p 17
事例⑧ AMI 株式会社（鹿児島） — 遠隔聴診システム —	p 19

3 個人向け

事例⑨ 遠隔みまもり看護株式会社（福岡） — 遠隔見守りシステム —	p 21
事例⑩ 株式会社 ACCELStars（福岡） — 睡眠測定ウェアラブルデバイス —	p 23

事例のポイント

Point

1 創業の経緯

(1) 事業機会の発見

医療・介護の業界で従事される中で業界等の課題に直面し、改善しようとして起業された事例が多くみられます。起業された方に比較的共通していることは、業界での経験や知識、医療・介護等サービスを受ける方の問題（ニーズ）に関する知識等を背景に、常に周囲に注意を払い機敏に動いて問題を発見し、それを解決する手段に関する知識も持っています。また、解決手段の獲得のために企業内部で手段を生み出す例や柔軟に外部と協業し、特定された課題に挑戦されています（(株) N Lab など）。

(2) 事業機会の創造

デジタル技術等革新的な技術の特性を踏まえ、その応用先を模索する中でヘルスケア分野において事業を創造する例もみられました。起業された方には、特徴的な技術・ノウハウ等のほか、研究分野での人脈等を保有していることが多く、これらの資源で何ができるのかを考え、応用可能性を探索する中で他の選択肢も柔軟に取り込みながら可能性をさらに拡大し、これまでに無いような新しい事業を生み出す例がみられました（(株) ACCELStars など）。

Point

2 事業機会の探索の行動習慣

(1) 「違和感」をそのままにしない

特に事業機会を発見されて創業された場合は、現場で感じた「違和感」をそのままにしないという行動習慣がありました。企業によっては現場で感じられた「違和感」を組織的に拾い上げて解決策を議論する組織習慣もみられます（芙蓉開発（株）など）。

(2) 現場主義

医療・介護の問題はサービス提供の現場で顕在化することが多く、現場で従事される方々が感じたことや印象等を重要視し解決策を検討される企業が多い状況でした。また解決策についても現場で試しながら因果関係を検証していくという行動習慣もみられました（芙蓉開発（株）など）。

(3) 幅広い情報収集と多角的な視点

事業機会の探索のため、普段から幅広く情報収集を行い、情報の元となった現地に足を運びさらに詳しく情報収集をするほか、他の情報源も分析を行い、情報の真偽や課題の根幹等を多角的に分析され、解決策を考えるという行動習慣が比較的多くみられました（(株) オケイオスなど）。

(4) 応用可能性を常に意識

特に事業機会を創造していく組織文化を持つ企業は、自社の強みであるコア技術やノウハウ等をどのように生かすことができるのか、常に意識して情報交換等を行うようにしているという企業もありました。また、興味のあることには日頃から挑戦するスタンスを持っています（そらいいな（株）など）。

Point

3 ヘルステック企業が挑戦している主な社会課題

(1) 物理面の課題

高齢者の割合が増える一方で、人口の減少や医療従事者の減少等により、医療機関や検査機関の減少によるアクセス悪化、サービスの種類・物量等の縮小、医療サービスを受けられるまでの時間増大など物理的な課題が徐々に顕著になってきています。

(2) 人材面の課題

労働人口の減少と高齢化による需要の拡大で、医療・介護分野の人材不足の深刻度は他業種を上回っています。人手不

足の進行は医療・介護従事者 1 人あたりの仕事量の増加、労働環境の悪化、離職率の上昇につながり、サービスの質の低下等を引き起こす可能性があります。

(3) 文化・情報面の課題

持続可能な公的医療保険制度のために治療から予防を重視する意識改革を行い、個々人の行動変容を促すことが重要な課題になってきます。情報面については、必要な人に必要な情報を的確に提供する仕組みや、医療・介護の現場で IT ツールの連携に関する障害等が社会課題として認識されています。

Point

4 知財面の取組

(1) 経営トップが知財にコミット

新しい事業をデザインする中で、事業を特徴づけるのは特有の技術やシステムであることが多く、事例で取り上げた多くの企業において経営トップ自らが知財戦略を実践し、特許の取得や模倣対策等に取り組んでいます。

(2) 侵害調査の徹底

自社の取組がそもそも他社の特許を侵害していないかという点については、多くの企業が意識されており、技術の事前の侵害調査を実施されています。中には独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）の事業によって特許侵害予防調査も実施している事例もみられました（AMI（株）など）。

(3) 迅速に幅広い範囲で権利取得、知財管理

知財にかかる活動を効率化させていくために、技術やアイデアのアウトラインができてくれば、早めに外部の弁理士と相談し、幅広い範囲で特許を取得しているという例がみられました。また、1 つの製品の特許権のほか、意匠権、商標権なども取得し多面的保護を狙う知財ミックス戦略にも取り組み技術等の保護の強化やブランド強化を図っている企業が多い状況でした（(株) ワイズ・リーディングなど）。さらに、特許を着実に取得する一方で、取得した特許の今後の活用見込みを分析し、活用見込みのない特許は戦略的に放棄するなど戦略的に特許ポートフォリオの構築に取り組んでいる事例もみられました（芙蓉開発（株）など）。

(4) 権利化と秘匿の事前検討

ヘルステック企業の多くはデジタル技術とデバイスを組み合わせた製品・サービスを展開することが多いですが、事例の中では、仮に他社から知的財産権を侵害された場合に、その侵害を明らかにできるものは徹底的に権利化し、明らかにできないもの（プログラムのアルゴリズム等）は秘匿化して守る例（遠隔みまもり看護（株）、(株) エイビスなど）や、技術の陳腐化が早い製品・サービス等については、独占よりも市場そのものの拡大等を優先した方が良いとの考えからオープン戦略をとる（(株) ワイズ・リーディング）などの知財戦略もみられました。

(5) オープン・クローズ戦略

特許のオープン・クローズ戦略は、自社の技術で市場を独占できない領域では、他社に自社技術を公開又はライセンス化し市場の拡大を狙い（オープン化）、自社の技術に競争優位性がある領域では、自社技術を秘匿化して、他社の参入を阻む（クローズド化）戦略のことです。自社が開発したシステムがプラットフォーム型であることに鑑み、アルゴリズム部分はクローズにするものの、プラットフォーム拡大のため外部のシステムとの接続部分はオープンにするという例（(株) オケイオス）や、特許を取得した技術については他社へのライセンスも相談があれば対応する体制を構築している一方、デバイスから収集したデータの部分はクローズにする例（AMI（株））などもみられました。

(6) 大学等研究機関と連携した特許出願

大学等研究機関と共同研究を行う場合は、自社技術単独で得られた成果部分を自社に権利が帰属するよう契約の調整を行い、単独出願を指向している企業が比較的多くみられました（AMI（株）など）。

(7) 海外模倣品対策

海外模倣品対策としては、国際特許出願や国際商標出願を活用する例（(株) エイビスなど）や、模倣があった場合に警告を出すことを徹底している例（(株) オケイオス）、輸出先でデバイスに搭載する基盤を買ってもらい、基板のシリアル番号に対して企業がアカウントを発行する形で海外模倣品対策に取り組む例（(株) アクティブ・エイジ）もみられました。